



平成29年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月10日

上場会社名 ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3657 URL <http://www.poletowin-pitcrew-holdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 直人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部长 (氏名) 山内 城治 TEL 03 (5909) 7911  
 四半期報告書提出予定日 平成28年6月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第1四半期の連結業績(平成28年2月1日～平成28年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第1四半期	4,268	△5.9	286	△54.4	224	△63.9	40	△88.6
28年1月期第1四半期	4,536	29.2	627	26.7	621	25.7	357	35.4

(注) 包括利益 29年1月期第1四半期 △238百万円(ー%) 28年1月期第1四半期 297百万円(26.0%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年1月期第1四半期	2	17	2	14
28年1月期第1四半期	18	75	18	50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年1月期第1四半期	11,444	8,203	70.1
28年1月期	12,317	9,517	75.6

(参考) 自己資本 29年1月期第1四半期 8,026百万円 28年1月期 9,316百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28年1月期	—	—	0	00	18	00
29年1月期	—	—	—	—	—	—
29年1月期(予想)	—	—	0	00	19	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	9,335	1.0	689	△47.5	597	△54.1	202	△73.7	10	61
通期	20,531	13.3	2,466	4.5	2,386	7.1	1,378	7.1	72	40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年1月期1Q	19,044,400株	28年1月期	19,043,200株
② 期末自己株式数	29年1月期1Q	740,000株	28年1月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年1月期1Q	18,788,724株	28年1月期1Q	19,041,200株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第 1 四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって緩やかな回復に向かうことが期待されておりますが、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがあります。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとともに、平成28年熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要があります。

このような経済状況のもと、当社グループの主要事業であるデバッグ・検証事業の関連市場においては、スマートフォンやタブレット端末の普及を背景に、大手家庭用ゲームソフトメーカーも参入し、ソーシャルゲーム市場が引き続き拡大しております。また、ソーシャルゲーム開発企業はその開発費を着実に回収し収益機会を増やすために、家庭用ゲームソフト同様、開発したソーシャルゲームをグローバルに展開しております。そのため、従来のデバッグ業務に加え、多言語によるローカライズ（翻訳）やユーザーサポートの需要も拡大しております。家庭用ゲーム市場においては、世界各国で発売された据置型ゲーム機の販売が好調に推移するとともに、新型次世代ゲーム機やバーチャルリアリティシステムの発売が発表されています。

一方、ネット看視事業の関連市場においては、ネットショッピング、フリマアプリ（フリーマーケットアプリ）や映像・電子書籍等のEコマース（電子商取引）が広がりを見せております。それに伴い、出品物チェック、薬機法や景品表示法等に基づく広告審査、権利侵害調査やエンドユーザーからのお問い合わせ対応等の需要が拡大しております。また、最近子どもたちのインターネット利用に関するトラブル抑止のため、各自治体の教育委員会や私立学校が、学校裏サイトの看視や生徒及びその保護者を対象にしたネットリテラシー教育に力を入れていることから、看視業務のみならず、リーフレット作成やセミナー講師派遣等の啓発活動に関する需要も増加しております。

当社グループにおいては、顧客企業の事業多角化や海外展開、業務プロセスの高度化や複雑化に伴い発生する業務のアウトソーシング事業者として、「人」によるチェック、テスト、看視や審査等のサービスを提供しております。当第 1 四半期連結累計期間においては、ゲームソフトのグローバル化に対応するため、3月にゲームソフトローカライズを行うエンタライズ株式会社を連結子会社といたしました。また、今後の受注拡大を見据え、2月にピットクルー株式会社では札幌サポートセンターを増床、同月、ピットクルー・コアオプス株式会社では岐阜BCPセンターを開設いたしました。国内拠点と海外6ヵ国11拠点の連携により、デバッグ、ローカライズ、ネット看視、ユーザーサポート等の「ワンストップ・フルサービス」の提供をグローバルで推進いたしました。

この結果、当第 1 四半期連結累計期間の売上高は4,268,110千円（前年同期比5.9%減）、営業利益は286,246千円（同54.4%減）、経常利益は224,461千円（同63.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は40,790千円（同88.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① デバッグ・検証事業

当事業におきましては、6ヵ国11拠点体制による海外と国内グループ会社の連携を図ることで、国内外ゲームソフトメーカーのグローバル展開サポートに努め、デバッグ、ローカライズ、ユーザーサポート（海外）等のゲームソフトメーカー向けアウトソーシングサービスが拡大いたしました。前連結会計年度より連結子会社となったSide UK Limited、株式会社クアーズや当第 1 四半期連結累計期間より連結子会社となったエンタライズ株式会社の売上高、利益が寄与いたしました。アマミューズメント機器向けアウトソーシングサービスの受注減少や円高影響により、デバッグ・検証事業の売上高は3,442,914千円（前年同期比7.1%減）、営業利益は404,328千円（同39.7%減）となりました。

#### ② ネット看視事業

当事業におきましては、ネット企業各社がEコマース市場向け事業展開に積極的に取り組んでいることから、ネットショッピングサイト、ネットオークションサイト、フリマアプリにおける出品物チェック業務、薬機法や景品表示法等に基づく広告審査業務、代金や商品到着等に関するユーザーサポート（国内）等のアウトソーシングサービスを受注しましたが、一部顧客企業からの業務縮小により、ネット看視事業の売上高は785,089千円（前年同期比3.4%減）、営業損失は49,333千円（前年同期は17,415千円の損失）となりました。

#### ③ その他

Palabra株式会社において、今後の映像バリアフリー化時代を見据え、テレビ番組や映画のバリアフリー字幕や音声ガイド制作のサービスを提供しております。また、IMAid株式会社では、医療関連人材紹介サービスを提供しております。当事業の売上高は40,107千円（前年同期比129.5%増）、営業損失は54,346千円（前年

同期は28,658千円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,004,586千円(11.2%)減少し、7,931,544千円となりました。これは、主に現金及び預金が1,081,098千円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて131,378千円(3.9%)増加し、3,512,881千円となりました。これは、主に無形資産が80,658千円減少しましたが、のれんが108,387千円、敷金及び保証金が55,683千円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて873,207千円(7.1%)減少し、11,444,426千円となりました。  
(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて469,843千円(18.5%)増加し、3,008,469千円となりました。これは、主に未払法人税等が245,650千円、未払金が303,022千円減少しましたが、短期借入金が745,088千円、未払費用が199,281千円、賞与引当金が92,274千円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて29,162千円(11.2%)減少し、232,220千円となりました。これは、主に繰延税金負債が23,499千円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて440,681千円(15.7%)増加し、3,240,689千円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,313,888千円(13.8%)減少し、8,203,737千円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が40,790千円増加しましたが、配当金の支払いにより利益剰余金が342,777千円減少、為替換算調整勘定が256,364千円減少、自己株式を732,600千円取得したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては売上高、利益ともに概ね計画どおり推移しております。デバッグ・検証事業については、プレイステーション4向けソフトが徐々に増加してきておりますが、アミューズメント機器市場や為替相場の動向には引き続き留意する必要があります。ネット看視事業については、Eコマース向けアウトソーシングサービスの引き合いは増加しておりますが、競争環境の激化に留意する必要があります。現時点においては、第2四半期以降も概ね計画どおり業績推移するものと予測しており、平成28年3月8日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第 1 四半期連結会計期間において、エンタライズ株式会社の全株式を取得したため、同社及びその子会社のクロスファンクショナル株式会社を連結の範囲に含めております。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第 1 四半期連結会計期間より、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第 1 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

### （4）追加情報

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日）第 39 項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 1 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,636,472	4,555,374
受取手形及び売掛金	2,485,451	2,412,647
繰延税金資産	72,058	71,584
その他	752,409	900,926
貸倒引当金	△10,261	△8,987
流動資産合計	8,936,130	7,931,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	485,032	552,660
減価償却累計額	△191,461	△232,026
建物及び構築物（純額）	293,571	320,633
機械装置及び運搬具	840	13,644
減価償却累計額	△840	△9,760
機械装置及び運搬具（純額）	0	3,883
工具、器具及び備品	858,933	863,736
減価償却累計額	△660,693	△642,597
工具、器具及び備品（純額）	198,239	221,139
有形固定資産合計	491,810	545,656
無形固定資産		
のれん	1,514,355	1,622,743
ソフトウェア	66,926	63,016
無形資産	561,265	480,607
その他	2,244	2,244
無形固定資産合計	2,144,792	2,168,612
投資その他の資産		
投資有価証券	203,471	203,670
敷金及び保証金	406,915	462,598
繰延税金資産	44,401	45,929
その他	102,091	98,733
貸倒引当金	△11,979	△12,319
投資その他の資産合計	744,899	798,612
固定資産合計	3,381,502	3,512,881
資産合計	12,317,633	11,444,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	—	745,088
未払金	1,321,708	1,018,686
未払費用	93,306	292,588
未払法人税等	522,983	277,333
賞与引当金	30,515	122,789
その他	570,110	551,984
流動負債合計	2,538,625	3,008,469
固定負債		
退職給付に係る負債	56,686	57,110
繰延税金負債	130,106	106,607
その他	74,589	68,502
固定負債合計	261,382	232,220
負債合計	2,800,007	3,240,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,323	1,236,418
資本剰余金	1,282,778	1,282,872
利益剰余金	6,258,446	5,956,460
自己株式	—	△732,600
株主資本合計	8,777,548	7,743,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,356	12,982
為替換算調整勘定	527,066	270,701
その他の包括利益累計額合計	539,422	283,684
非支配株主持分	200,654	176,902
純資産合計	9,517,625	8,203,737
負債純資産合計	12,317,633	11,444,426

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 4 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年 4 月 30 日)
売上高	4,536,028	4,268,110
売上原価	3,059,306	2,934,037
売上総利益	1,476,722	1,334,073
販売費及び一般管理費	849,201	1,047,826
営業利益	627,520	286,246
営業外収益		
受取利息	593	511
助成金収入	1,132	3,025
保険解約返戻金	—	7,200
受取手数料	979	979
その他	1,837	3,338
営業外収益合計	4,542	15,055
営業外費用		
支払利息	—	464
為替差損	9,177	74,532
支払補償費	1,282	626
自己株式取得費用	—	1,140
その他	216	75
営業外費用合計	10,675	76,840
経常利益	621,387	224,461
特別損失		
固定資産除却損	433	1,423
固定資産売却損	—	26
特別損失合計	433	1,449
税金等調整前四半期純利益	620,953	223,011
法人税等	263,952	188,771
四半期純利益	357,001	34,240
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	△6,550
親会社株主に帰属する四半期純利益	357,001	40,790

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 4 月 30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年 4 月 30日)
四半期純利益	357,001	34,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,004	625
為替換算調整勘定	△60,450	△273,565
その他の包括利益合計	△59,445	△272,940
四半期包括利益	297,555	△238,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	297,555	△214,948
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△23,751

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年3月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式740,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が732,600千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が732,600千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 4 月 30 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバッグ・ 検証事業	ネット看視 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,706,028	812,520	4,518,549	17,478	4,536,028	—	4,536,028
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,562	8,580	13,142	—	13,142	△13,142	—
計	3,710,590	821,101	4,531,692	17,478	4,549,170	△13,142	4,536,028
セグメント利益 又は損失 (△)	670,501	△17,415	653,085	△28,658	624,427	3,093	627,520

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に出版・メディア事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額3,093千円には、セグメント間取引消去125,195千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△122,102千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年 4 月 30 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバッグ・ 検証事業	ネット看視 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,442,914	785,089	4,228,003	40,107	4,268,110	—	4,268,110
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,630	2,789	10,420	—	10,420	△10,420	—
計	3,450,544	787,878	4,238,423	40,107	4,278,531	△10,420	4,268,110
セグメント利益 又は損失 (△)	404,328	△49,333	354,995	△54,346	300,649	△14,402	286,246

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に出版・メディア事業、医療関連人材紹介サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△14,402千円には、セグメント間取引消去122,728千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△137,130千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(のれんの金額の重要な変動)

「デバッグ・検証事業」セグメントにおいて、当第 1 四半期連結会計期間にエンタライズ株式会社の株式を取得し、連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第 1 四半期連結累計期間においては、291,865千円であります。